



巻頭言

日本 - バングラデシュ これからのパートナーシップ

(独) 国際協力機構バングラデシュ事務所
所長 戸田 隆 夫

2つの顔をもつ国: バングラデシュ

バングラデシュは、一人当たり GNI が 580 ドルの最貧国(Least Developing Country: LDC)であるが、近年、平均 6%を越える実質成長率を達成し堅調な経済成長を続けており、その国内市場規模等から BRICs に次ぐ急成長が期待される新興経済発展国家郡(NEXT 11)のひとつに挙げられており、「世界で最も貧しい国」と「世界で最も可能性を秘めた国」という2つの「顔」をもつ潜在的可能性と困難な現状の間のギャップが最も大きい開発途上国の1つである。

「最貧国」としてのバングラデシュは 1990 年に 56.6%であった貧困率(国の貧困水準以下の人口)の減少(1990年: 56.6%→2005年: 40.0%)、MDGs における保健(妊産婦死亡率、乳幼児死亡率等)、教育(初等教育純就学率、成人識字率等)、衛生(安全な水へのアクセス率等)各方面での指標において改善が見られる一方で、都市・農村部両方での貧富の格差の拡大、急激な人口増加(年率 2.26%(1967-2007))、急速かつ無秩序な都市の拡大、世界でもっとも高い自然災害及び気候変動に対する脆弱性等により中国・インドにつぐ世界第 3 位の貧困人口大国として貧困削減・社会開発における課題は依然として山積している。

「成長のポテンシャル」に目を向けると、最大かつほぼ唯一の資源である廉価で質の高い豊富な労働力を生かした縫製品産業を中心とする輸出の伸び、海外労働者からの送金の増加等を背景に 2000 年代においては平均 6%の経済成長率を達成しているものの、更なる経済成長を進めバングラデシュ政府が目標としている「2021 年までの中所得国化」を達成するためには、インフラ(主に電力及び運輸)未整備、低い水準にとどまっている投資拡大に向けた政策・制度面の問題等を解決し、縫製品業の高付加価値化・輸出競争力のある産業の育成等を通じた産業の多角化を進めていく必要がある。

また、バングラデシュの特徴としてグラミン銀行や BRAC を始めとした NGO が開発の主要なアクターとして活動を展開する世界でも有数の NGO 大国である点が挙げられる。一方で「NGO 大国」は「政府の行政サービスの不十分さ」の裏返しでもある。世界銀行のガバナンス指標においても、「政

府の効率性」及び「汚職抑制」を中心に全体として低い位置づけにあり、中央集権的な行政機構、中央から地方までの強い縦割り行政体制と調整メカニズムの欠如等により住民のニーズに即した適切かつ十分な行政サービスの提供が困難な状況にあり、「ガバナンス」の改善が貧困削減・社会開発・経済開発全てにおいて必要不可欠である。

南アジアの友人として

旧ベンガル州出身の詩人でアジア人初のノーベル文学賞を受賞したラビンドラナート・タゴールが 5 度に渡って来日し、岡倉天心らと親交を深めるなど日・バ間には古くから交流があり、バングラデシュ独立直後に他国に先駆けて日本が独立を承認(1972年2月)する等両国の二国間関係は友好的である。日本は、独立直後から最大の二国間援助の最大の援助国として 1100 人を超えるボランティアの活動から大型インフラ整備のための円借款に至るまで、最も重要かつ多岐に亘り、その成果は、今後のバングラデシュの更なる発展の基盤となると同時に、極めて友好的な二国間関係の礎でもある。

これまでは上記政府開発援助(ODA)を中心とした政府間の協力が中心であったが、マザーハウスの事業展開や 2008 年のユニクロの進出等日本企業の進出が相次いでおり、中国投資のリスク回避のための投資先として、また購買意欲の高い若年層を中心とした世界第 7 位の人口及びソーシャルビジネスの市場として、近年日本を含めた海外の企業から熱い注目を浴びている。加えて日本の NGO の活動展開や BRAC を中心にバングラデシュの NGO でインターンをする日本人の増加等草の根レベルでの交流・協力も活発になってきている。

例えば、2011 年 3 月にバングラデシュにおいて水分野でのソーシャルビジネスを展開している日本ポリグル社がダッカ大学における水の浄化及びごみ拾いイベントを実施するために 100 名の日本の学生をバングラデシュに招聘し、特にごみ拾いイベントの部分について JICA が支援する、といった政府・民間・草の根全てが連携したイベントを実施したが、今後はこういった各部門が連携しつつ日・バ間のパートナーシップを深めていくことが期待される。